

雷科股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第二季
(股票代碼 6207)

公司地址：高雄市前鎮區新生路 248-39 號
電 話：(07)815-9877

雷科股份有限公司及子公司
民國 106 年及 105 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4
四、 合併資產負債表		5 ~ 6
五、 合併綜合損益表		7
六、 合併權益變動表		8
七、 合併現金流量表		9 ~ 10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 55
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報告之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 14
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 17
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		17
(六) 重要會計科目之說明		18 ~ 36
(七) 關係人交易		37 ~ 41
(八) 質押之資產		41
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		42

項

目

頁 次

(十) 重大之災害損失	42
(十一)重大之期後事項	42
(十二)其他	43 ~ 53
(十三)附註揭露事項	54
(十四)部門資訊	55

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001311 號

雷科股份有限公司 公鑒：

雷科股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳建志

吳 建 志



會計師

廖阿甚

廖 阿 甚



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

中 華 民 國 1 0 6 年 8 月 9 日

雷科股份有限公司及子
 合併資產負債表
 民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、6 月 30 日
 (民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資產	附註	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 916,565	25	\$ 717,767	20	\$ 1,036,352	31
1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)						
資產一流動		605	-	760	-	2,680	-
1125 備供出售金融資產一流動	六(三)	178,201	5	202,371	6	239,770	7
1150 應收票據淨額	六(四)	42,983	1	39,244	1	28,392	1
1170 應收帳款淨額	六(五)	1,083,721	29	864,597	24	511,226	16
1180 應收帳款—關係人淨額	七	92,893	3	122,946	3	144,271	4
1200 其他應收款		10,145	-	18,485	1	6,419	-
1210 其他應收款—關係人	七	9,298	-	11,688	-	34,500	1
130X 存貨	六(六)	306,850	8	319,463	9	300,873	9
1410 預付款項	六(七)	110,447	3	135,320	4	100,273	3
1476 其他金融資產一流動	六(八)及						
	八	378,997	10	564,538	16	346,083	11
1479 其他流動資產—其他		15,483	1	19,579	1	14,767	1
11XX 流動資產合計		<u>3,146,188</u>	<u>85</u>	<u>3,016,758</u>	<u>85</u>	<u>2,765,606</u>	<u>84</u>
非流動資產							
1523 備供出售金融資產—非流動	六(三)	72,655	2	70,332	2	65,393	2
1543 以成本衡量之金融資產—非流動	六(九)	159,209	4	102,960	3	100,221	3
1550 採用權益法之投資	六(十)	3,231	-	4,235	-	5,212	-
1600 不動產、廠房及設備	六(十一)						
	及八	252,057	7	253,149	7	256,316	8
1780 無形資產	六(十二)	2,750	-	2,408	-	3,496	-
1840 遲延所得稅資產		14,484	-	13,215	1	11,961	-
1920 存出保證金		38,302	1	45,792	1	58,477	2
1990 其他非流動資產—其他	六(十三)	30,990	1	33,215	1	32,918	1
15XX 非流動資產合計		<u>573,678</u>	<u>15</u>	<u>525,306</u>	<u>15</u>	<u>533,994</u>	<u>16</u>
1XXX 資產總計		<u>\$ 3,719,866</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,542,064</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,299,600</u>	<u>100</u>

(續次頁)



 雷科股份有限公司
 合併財務報表
 民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、6 月 30 日
 (民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十四)						
	及八	\$ 962,000	26	\$ 1,000,000	28	\$ 761,389	23
2110 應付短期票券	六(十五)	300,000	8	-	-	-	-
2120 透過損益按公允價值衡量之金融 負債—流動	六(二)	1,122	-	1,030	-	940	-
2170 應付帳款		191,917	5	245,219	7	130,041	4
2180 應付帳款—關係人	七	16,860	1	100,351	3	114,529	4
2200 其他應付款	六(十六)						
	及七	269,165	7	126,442	4	334,077	10
2230 本期所得稅負債		10,141	-	10,872	-	6,793	-
2310 預收款項		58,301	2	11,375	-	14,115	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負 債	六(十七)						
	及八	288,445	8	341,913	10	283,301	9
2399 其他流動負債—其他		10,227	-	22,566	1	6,844	-
21XX 流動負債合計		2,108,178	57	1,859,768	53	1,652,029	50
非流動負債							
2540 長期借款	六(十七)						
	及八	168,244	5	176,667	5	216,703	7
2570 遲延所得稅負債		46,832	1	20,907	1	20,301	1
2640 淨確定福利負債—非流動	六(十八)	14,650	-	14,650	-	15,598	-
2670 其他非流動負債—其他		6,004	-	7,632	-	7,832	-
25XX 非流動負債合計		235,730	6	219,856	6	260,434	8
2XXX 負債總計		2,343,908	63	2,079,624	59	1,912,463	58
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十九)						
3110 普通股股本		839,546	23	839,546	24	839,546	26
資本公積	六(二十)						
3200 資本公積		132,824	3	132,824	4	132,824	4
保留盈餘	六(二十 一)(二十 七)						
3310 法定盈餘公積		251,320	7	234,347	6	234,347	7
3350 未分配盈餘		151,928	4	172,983	5	65,490	2
其他權益							
3400 其他權益	(33,260)(1)			47,648	1	76,335	2
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,342,358	36	1,427,348	40	1,348,542	41
36XX 非控制權益		33,600	1	35,092	1	38,595	1
3XXX 權益總計		1,375,958	37	1,462,440	41	1,387,137	42
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
3X2X 負債及權益總計		\$ 3,719,866	100	\$ 3,542,064	100	\$ 3,299,600	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興



經理人：黃萌義



會計主管：唐靜玲




雷科股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 4 月 1 日		105 年 4 月 1 日		106 年 1 月 1 日		105 年 1 月 1 日	
		至 6 月 30 日	金額 %	至 6 月 30 日	金額 %	至 6 月 30 日	金額 %	至 6 月 30 日	金額 %
4000 营業收入	六(二十二)及七	\$ 588,224	100	\$ 485,516	100	\$ 1,253,316	100	\$ 858,671	100
5000 营業成本	六(六)(二十六)及七	(436,265)	(74)	(369,211)	(76)	(909,441)	(72)	(652,929)	(76)
5900 营業毛利		<u>151,959</u>	<u>26</u>	<u>116,305</u>	<u>24</u>	<u>343,875</u>	<u>28</u>	<u>205,742</u>	<u>24</u>
營業費用	六(二十六)及七								
6100 推銷費用		(29,758)	(5)	(23,826)	(5)	(50,519)	(4)	(42,665)	(5)
6200 管理費用		(42,594)	(7)	(39,190)	(8)	(86,765)	(7)	(76,735)	(9)
6300 研究發展費用		(7,519)	(2)	(6,736)	(1)	(14,557)	(1)	(13,226)	(1)
6000 营業費用合計		(79,871)	(14)	(69,752)	(14)	(151,841)	(12)	(132,626)	(15)
6900 营業利益		<u>72,088</u>	<u>12</u>	<u>46,553</u>	<u>10</u>	<u>192,034</u>	<u>16</u>	<u>73,116</u>	<u>9</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十三)及七	9,163	1	7,181	1	17,397	1	13,266	1
7020 其他利益及損失	六(二)(二十四)	(2,444)	-	557	-	(40,079)	(3)	(976)	-
7050 財務成本	六(二十五)	(5,387)	(1)	(5,317)	(1)	(10,239)	(1)	(9,929)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(十)	(598)	-	(712)	-	(879)	-	(712)	-
7000 营業外收入及支出合計		<u>734</u>	<u>-</u>	<u>1,709</u>	<u>-</u>	<u>(33,800)</u>	<u>(3)</u>	<u>1,649</u>	<u>-</u>
7900 淨前淨利		72,822	12	48,262	10	158,234	13	74,765	9
7950 所得稅費用	六(二十七)	(16,595)	(3)	(8,818)	(2)	(36,879)	(3)	(12,223)	(2)
8200 本期淨利		<u>\$ 56,227</u>	<u>9</u>	<u>\$ 39,444</u>	<u>8</u>	<u>\$ 121,355</u>	<u>10</u>	<u>\$ 62,542</u>	<u>7</u>
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 16,345	3	(\$ 14,207)	(3)	(\$ 87,422)	(7)	(\$ 34,806)	(4)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(三)	5,038	1	2,145	1	5,517	-	1,776	-
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 21,383</u>	<u>4</u>	<u>(\$ 12,062)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 81,905)</u>	<u>(7)</u>	<u>(\$ 33,030)</u>	<u>(4)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 77,610</u>	<u>13</u>	<u>\$ 27,382</u>	<u>6</u>	<u>\$ 39,450</u>	<u>3</u>	<u>\$ 29,512</u>	<u>3</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 57,469	9	\$ 40,347	8	\$ 121,850	10	\$ 62,780	7
8620 非控制權益		(1,242)	-	(903)	-	(495)	-	(238)	-
		<u>\$ 56,227</u>	<u>9</u>	<u>\$ 39,444</u>	<u>8</u>	<u>\$ 121,355</u>	<u>10</u>	<u>\$ 62,542</u>	<u>7</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 78,219	13	\$ 29,443	6	\$ 40,942	3	\$ 31,028	3
8720 非控制權益		(609)	-	(2,061)	-	(1,492)	-	(1,516)	-
		<u>\$ 77,610</u>	<u>13</u>	<u>\$ 27,382</u>	<u>6</u>	<u>\$ 39,450</u>	<u>3</u>	<u>\$ 29,512</u>	<u>3</u>
每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本		\$ 0.68		\$ 0.48		\$ 1.45		\$ 0.75	
9850 稀釋		<u>\$ 0.68</u>		<u>\$ 0.48</u>		<u>\$ 1.44</u>		<u>\$ 0.74</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興

 鄭再興

經理人：黃萌義

 黃萌義

會計主管：唐靜玲

 唐靜玲

雷科股有限公司
合併財務報表
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般合規審查準則查核)

單位：新台幣仟元

附 註	歸屬於母公司的盈餘											業主之權益		備供出售金融資產未實現損益		總計	非控制權益	權益總額
	普通股股本	發行溢價	庫藏股票	交易	法定盈餘積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額											
105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日																		
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 839,546	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ 212,122	\$ 235,362	\$ 113,059	(\$ 4,972)	\$ 1,527,941	\$ 39,117	\$ 1,567,058								
民國 104 年度盈餘指撥及分配：																		
法定盈餘公積	-	-	-	-	22,225	(22,225)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金股利	六(二十一)	-	-	-	-	(209,886)	-	-	-	(209,886)	-	-	(209,886)	-	-	-		
105 年 1 至 6 月淨利	六(二十八)	-	-	-	-	62,780	-	-	-	62,780	(238)	-	62,542	-	-	-		
105 年 1 至 6 月其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	(33,528)	1,776	(31,752)	(1,278)	(33,030)	-	-	-	-	-		
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	-	-	-	(541)	-	-	-	(541)	-	-	(541)	-	-	-		
非控制權益變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	994	-	-	994		
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 839,546</u>	<u>\$ 131,066</u>	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ 234,347</u>	<u>\$ 65,490</u>	<u>\$ 79,531</u>	<u>(\$ 3,196)</u>	<u>\$ 1,348,542</u>	<u>\$ 38,595</u>	<u>\$ 1,387,137</u>								
106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日																		
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 839,546	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ 234,347	\$ 172,983	\$ 45,772	\$ 1,876	\$ 1,427,348	\$ 35,092	\$ 1,462,440								
民國 105 年度盈餘指撥及分配：																		
法定盈餘公積	-	-	-	-	16,973	(16,973)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
現金股利	六(二十一)	-	-	-	-	(125,932)	-	-	-	(125,932)	-	-	(125,932)	-	-	-		
106 年 1 至 6 月淨利	六(二十八)	-	-	-	-	121,850	-	-	-	121,850	(495)	-	121,355	-	-	-		
106 年 1 至 6 月其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	(86,425)	5,517	(80,908)	(997)	(81,905)	-	-	-	-	-		
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 839,546</u>	<u>\$ 131,066</u>	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ 251,320</u>	<u>\$ 151,928</u>	<u>(\$ 40,653)</u>	<u>\$ 7,393</u>	<u>\$ 1,342,358</u>	<u>\$ 33,600</u>	<u>\$ 1,375,958</u>								

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興

經理人：黃萌義

~8~

會計主管：唐靜玲



 雷科股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 158,234	\$ 74,765
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(十一)(二十六)	12,962	10,954
攤銷費用	六(十二)(二十六)	1,289	1,196
呆帳費用提列數	六(五)	2,619	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	六(二)(二十四)	(48)	(493)
利息收入	六(二十三)	(7,689)	(5,950)
利息費用	六(二十五)	10,239	9,929
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(十)	879	712
處分投資利益	六(二十四)	(329)	(2,169)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(二十四)	257	526
不動產、廠房及設備轉列費用		774	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產—			
流動		-	9,835
應收票據	(3,739)	(4,505)	(4,505)
應收帳款	(221,743)	116,613	116,613
應收帳款—關係人		30,053	12,033
其他應收款		8,340	(310)
其他應收款—關係人		2,390	4,251
存貨		11,183	(196)
預付款項		24,761	54,656)
其他流動資產—其他		788	(2,281)
與營業活動相關之負債之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融負債—			
流動		295	1,172
應付帳款	(53,302)	8,869	8,869
應付帳款—關係人	(83,491)	(10,402)	(10,402)
其他應付款		20,637	(6,770)
預收款項		46,926	(15,874)
其他流動負債—其他	(12,339)	1,498	1,498
其他非流動負債—其他	(1,628)	(86)	(86)
營運產生之現金(流出)流入	(51,682)	148,661	148,661
收取之利息		7,689	5,950
支付之利息	(10,203)	(9,504)	(9,504)
支付之所得稅	(12,954)	(25,751)	(25,751)
營業活動之淨現金(流出)流入	(67,150)	119,356	119,356

(續次頁)



 雷科股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

其他金融資產一 流動減少(增加)	\$ 185,541	(\$ 67,793)
取得備供出售金融資產	(30,179)	(284,453)
處分備供出售金融資產價款	45,950	46,997
取得以成本衡量之金融資產	(60,840)	-
取得採用權益法之投資	-	(3,998)
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (15,734)	(20,248)
處分不動產、廠房及設備價款	-	25
取得無形資產	六(十二) (1,631)	(909)
存出保證金減少(增加)	7,490	(4,330)
其他非流動資產—其他減少	3,767	5,096
投資活動之淨現金流入(流出)	134,364	(329,613)

籌資活動之現金流量

短期借款減少	(38,000)	(68,611)
應付短期票券增加	300,000	-
舉借長期借款	200,000	310,000
償還長期借款	(261,891)	(179,996)
非控制權益變動	-	994
籌資活動之淨現金流入	200,109	62,387
匯率變動對現金及約當現金之影響	(68,525)	(28,215)
本期現金及約當現金增加(減少)數	198,798	(176,085)
期初現金及約當現金餘額	717,767	1,212,437
期末現金及約當現金餘額	\$ 916,565	\$ 1,036,352

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興



經理人：黃萌義



會計主管：唐靜玲



雷科股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 106 年及 105 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)雷科股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法規定於民國 77 年 9 月設立，主要之業務為表面黏著元件、表面黏著技術設備、企業智慧資訊系統、雷射精密加工、雷射修整機製造加工及銷售、測試探針卡設計及銷售、印刷資材之製造及加工等。本公司股票於民國 91 年 12 月起於中華民國證券櫃檯買賣中心挂牌交易。

(二)本公司及子公司(以下統稱「本集團」)之主要營業活動，請參閱附註四
(三)2. 之說明。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 8 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之 修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「取得聯合營運權益之會計 處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷 方法之闡釋」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之約務更替與避險會 計之持續適用」	民國 103 年 1 月 1 日

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

	國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善		民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善		民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善		民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

	國際會計準則理事會 新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」		民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」		民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」		民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」		民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」		民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」		民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」		民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」		民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」		民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」		民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」		民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」		民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

(1)金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶)；如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供)；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國105年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國105年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 105 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			106年6月30	105年12月31	105年6月30	
本公司	SMD PACKAGING L. L. C.	控股公司	100	100	100	
	LASER TEK(SINGAPORE) PTE., LTD.	FDR 資訊擷取系統、LCD TEST 及電子測試治具之產銷	100	100	100	
	節研節能科技(股)公司	照明設備安裝工程業、電器與電子材料批發業及國際貿易業	100	100	100	
SMD PACKAGING L. L. C.	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工及出售	100	100	100	
	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工及出售	100	100	100	
	普雷(上海)貿易有限公司	國際貿易、轉口貿易、保稅區內企業間的貿易及貿易代理	100	100	100	
	雷科(廈門)電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶之產銷業務	100	100	100	
節研節能科技(股)公司	威克半導體(股)公司	電器與電子材料零售及批發業及半導體設備及零件維修	100	100	100	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	控股公司	100	100	100	
	健威特國際有限公司	銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機等相關設備，耗材如設備備品等	100	100	100	註1
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LAMDA GROUP L. L. C.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工	100	100	100	
	雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司	生產塑膠產品、電子元器件用包裝材料、設計、生產、組裝自動化設備	100	100	100	
GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞國創電子有限公司	被動元件之產銷	65	65	65	
普雷(上海)貿易有限公司	深圳市富威強實業有限公司	銷售無鉛錫製品、錫製品五金、塑膠、電子零件等材料	100	100	100	
LAMDA GROUP L. L. C.	雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料加工、生產及銷售自產產品	100	100	100	
	東莞泰普電子科技有限公司	生產和銷售元器件實用材料	100	100	100	註2
	東莞塘廈雷科電子科技有限公司	生產和銷售晶片封裝膠帶、晶片封裝紙帶	100	100	100	
健威特國際有限公司	富華國際有限公司	銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機等相關設備，耗材如設備備品等	-	100	100	註3
雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司	昆山惟中文化創意有限公司	文化藝術交流活動策劃及包裝食品批發與零售等	66.67	66.67	66.67	註4

註 1：該公司已於民國 105 年度結清匯回剩餘投資款，惟尚未辦理註銷登記。

註 2：該公司已於民國 106 年度結清匯回剩餘投資款，惟尚未辦理註銷登記。

註 3：富華國際有限公司業已於民國 106 年 2 月 14 日辦理清算完結。

註 4：該公司於民國 105 年第 2 季新成立。

3. 未列入合併財務報告之子公司：
無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式
無此情事。
5. 重大限制
無此情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司
無此情事。

(四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遷延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遷延所得稅負債則不予認列，若遷延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遷延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遷延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遷延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,675	\$ 1,647	\$ 953
支票存款及活期存款	823,680	716,120	939,173
定期存款	91,210	-	96,226
	<u>\$ 916,565</u>	<u>\$ 717,767</u>	<u>\$ 1,036,352</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債

項 目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
衍生性金融商品-選擇權	\$ 259	\$ -	\$ 262
衍生性金融商品-匯率交換	346	760	-
	605	760	262
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產			
基金	-	-	2,418
	<u>\$ 605</u>	<u>\$ 760</u>	<u>\$ 2,680</u>
持有供交易之金融負債			
衍生性金融商品-選擇權	\$ 1,122	\$ 1,030	\$ 843
衍生性金融商品-匯率交換	-	-	97
	<u>\$ 1,122</u>	<u>\$ 1,030</u>	<u>\$ 940</u>

1. 本集團持有供交易之金融商品於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損失)利益分別計 \$789、(\$92)、\$48 及 \$493。
2. 有關衍生性金融商品之交易性質及合約資訊說明如下：

106年6月30日

項 目	幣 別		合 約 金 額	公允價值	到期日
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	\$ 247	2017.08.22
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	99	2017.09.22
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元 (96)	2017.08.17
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元 (109)	2017.09.18
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元 (111)	2017.10.19
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元 (75)	2017.08.24
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元 (86)	2017.09.26
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元 (74)	2017.10.27
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	69	2017.07.03
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	74	2017.07.06
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	62	2017.07.07
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	54	2017.07.07

105年12月31日

項 目	幣 別		合 約 金 額	公允價值	到期日
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	\$ 286	106.03.22
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	286	106.03.22
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元	188	106.03.02
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (7)	106.01.09
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元 (657)	106.01.23
選擇權	美元兌日幣	USD	1,000仟元 (90)	106.01.23

105年6月30日

項 目	幣 別		合 約 金 額	公允價值	到期日
匯率交換	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (\$	97)	105.09.27
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (81)	105.07.06
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (100)	105.07.13
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (100)	105.07.13
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (103)	105.07.18
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (103)	105.07.18
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (49)	105.07.04
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (72)	105.08.04
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (60)	105.07.14
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (79)	105.08.15
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (16)	105.09.13
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (16)	105.09.13
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (35)	105.09.13
選擇權	美元兌新台幣	USD	250仟元	70	105.10.20
選擇權	美元兌新台幣	USD	250仟元	88	105.11.18
選擇權	美元兌新台幣	USD	250仟元	104	105.12.20
選擇權	美元兌新台幣	USD	1,000仟元 (29)	105.09.26

本集團從事之匯率交換及選擇權交易，主要係為規避外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項 目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 9,202	\$ 18,165	\$ 16,089
基金	170,280	174,305	185,648
理財商品	3,141	13,857	42,082
	182,623	206,327	243,819
備供出售金融資產評價調整	(4,422)	(3,956)	(4,049)
	\$ 178,201	\$ 202,371	\$ 239,770
非流動項目：			
Evenstar Sub-Fund 1			
Segregated Portfolio,			
Class D Restricted	\$ 60,840	\$ 64,500	\$ 64,540
備供出售金融資產評價調整	11,815	5,832	853
	\$ 72,655	\$ 70,332	\$ 65,393

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 \$5,038、\$2,145、\$5,517 及 \$1,776。
2. 本集團民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日備供出售金融資產未有提供質押之情形。

(四) 應收票據淨額

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收票據	\$ 43,083	\$ 39,344	\$ 28,492
減：備抵呆帳	(100)	(100)	(100)
	\$ 42,983	\$ 39,244	\$ 28,392

1. 本集團之應收票據為未逾期且未減損者，已建立營運相關信用風險管理之程序，以維持應收票據之品質。

本集團會透過考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素評估該客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等定期檢視，未逾期亦未減損之應收票據經評等結果係屬良好。

2. 本集團民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收票據備抵呆帳並未發生增減變動之情事。

3. 本集團並未持有作為應收票據擔保之擔保品。

(五) 應收帳款淨額

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應收帳款	\$ 1,108,658	\$ 887,364	\$ 529,263
減：備抵呆帳	(24,937)	(22,767)	(18,037)
	<u>\$ 1,083,721</u>	<u>\$ 864,597</u>	<u>\$ 511,226</u>

1. 本集團對客戶的收款條件約為月結後 90~180 天為原則，於決定應收帳款可回收性時，本集團係考量個別客戶應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變、歷史經驗及目前財務狀況等分析，以估計無法收回之金額。

2. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，已建立營運相關信用風險管理之程序，以維持應收帳款之品質。

本集團會透過考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素評估該客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等定期檢視，未逾期亦未減損之應收帳款經評等結果係屬良好。

3. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
30天內	\$ 69,217	\$ 26,724	\$ 22,256
31-90天	48,944	21,946	3,257
91-180天	12,762	11,672	13,136
181天以上	<u>53,382</u>	<u>47,627</u>	<u>42,818</u>
	<u>\$ 184,305</u>	<u>\$ 107,969</u>	<u>\$ 81,467</u>

以上係以逾期天數為基準所進行之帳齡分析。

4. 已減損金融資產(應收帳款備抵呆帳)之變動分析如下：

(1) 於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$24,937、\$22,767 及 \$18,037。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 22,767	\$ -	\$ 22,767
提列減損損失	2,619	-	2,619
減損損失迴轉	-	-	-
因無法收回而沖銷			
之款項	(449)	-	(449)
折現轉回數	-	-	-
匯率影響數	-	-	-
其他	-	-	-
6月30日	<u>\$ 24,937</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,937</u>

	105年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 18,446	\$ -	\$ 18,446
提列減損損失	-	-	-
減損損失迴轉	-	-	-
因無法收回而沖銷			
之款項	(409)	-	(409)
折現轉回數	-	-	-
匯率影響數	-	-	-
其他	-	-	-
6月30日	<u>\$ 18,037</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,037</u>

5. 本集團並未持有作為應收帳款擔保之擔保品。

(六) 存 貨

	106年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 34,395	(\$ 7,394)	\$ 27,001
原 料	210,936	(47,698)	163,238
物 料	3,638	(311)	3,327
在 製 品	31,720	(10,020)	21,700
製 成 品	118,339	(28,838)	89,501
在途存貨	2,083	-	2,083
	<u>\$ 401,111</u>	<u>(\$ 94,261)</u>	<u>\$ 306,850</u>

	105年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 48,179	(\$ 14,602)	\$ 33,577
原 料	206,899	(42,740)	164,159
物 料	2,882	(328)	2,554
在 製 品	39,034	(9,336)	29,698
製 成 品	116,215	(27,886)	88,329
在途存貨	1,151	(5)	1,146
	<u>\$ 414,360</u>	<u>(\$ 94,897)</u>	<u>\$ 319,463</u>
	105年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 52,873	(\$ 17,821)	\$ 35,052
原 料	169,969	(41,624)	128,345
物 料	3,006	(339)	2,667
在 製 品	48,453	(12,037)	36,416
製 成 品	116,083	(24,143)	91,940
在途存貨	6,453	-	6,453
	<u>\$ 396,837</u>	<u>(\$ 95,964)</u>	<u>\$ 300,873</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 433,586	\$ 365,415
跌價損失	372	64
閒置成本	1,161	1,191
存貨報廢損失	1,898	2,364
其他	(752)	177
	<u>\$ 436,265</u>	<u>\$ 369,211</u>
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 905,450	\$ 646,084
跌價損失(回升利益)	(636)	1,207
閒置成本	2,453	2,249
存貨報廢損失	2,292	3,212
其他	(118)	177
	<u>\$ 909,441</u>	<u>\$ 652,929</u>

本集團因存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(七) 預付款項

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
預付貨款	\$ 87,403	\$ 73,167	\$ 73,637
進項及留抵稅額	6,256	7,200	10,724
預付投資款	-	41,925	-
其他	<u>16,788</u>	<u>13,028</u>	<u>15,912</u>
	<u>\$ 110,447</u>	<u>\$ 135,320</u>	<u>\$ 100,273</u>

(八) 其他金融資產—流動

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
三個月以上到期之定期存款	\$ 195,829	\$ 528,280	\$ 309,003
質押定期存款及活期存款	<u>183,168</u>	<u>36,258</u>	<u>37,080</u>
	<u>\$ 378,997</u>	<u>\$ 564,538</u>	<u>\$ 346,083</u>

(九) 以成本衡量之金融資產

<u>項 目</u>	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>非流動項目：</u>			
Accuvest Capital I Limited	\$ 60,840	\$ 64,500	\$ 64,540
Accuvest Capital II Limited	60,840	-	-
茂發電子(股)公司	27,000	27,000	17,000
LeadSun New Star Corp.	15,210	16,125	16,135
華期創業投資(股)公司	3,157	3,157	5,368
宏準管理顧問(股)公司	450	450	450
Accuvest Management Incorporated	<u>274</u>	<u>290</u>	<u>290</u>
	<u>167,771</u>	<u>111,522</u>	<u>103,783</u>
累計減損	(<u>8,562</u>)	(<u>8,562</u>)	(<u>3,562</u>)
	<u>\$ 159,209</u>	<u>\$ 102,960</u>	<u>\$ 100,221</u>

1. 本集團持有之投資標的依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該等標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠類似投資標的之產業資訊及相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該等標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。本集團民國 105 年度部分以成本衡量之金融資產發生減損，經評估恢復之希望甚小，故予以認列減損損失 \$5,000。

2. 華期創業投資(股)公司於民國 105 年度進行減資，並退還投資款 \$2,211。

3. 本集團民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以成本衡之金融資產未有提供質押之情形。

(十) 採用權益法之投資

1. 明細如下：

	106年6月30日		105年12月31日		105年6月30日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
杭州興都科技有限公司	\$ 2,651	40	\$ 3,201	40	\$ 3,681	40
Media Mlife International Co., Ltd.	580	19.95	1,034	19.95	1,531	19.95
	<u>\$ 3,231</u>		<u>\$ 4,235</u>		<u>\$ 5,212</u>	

2. 民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額分別為 \$598、\$712、\$879 及 \$712。

3. 本集團個別不重大關聯企業經營結果之份額彙總如下：

Media Mlife International Co., Ltd. :

	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日	
	(\$	422)	(\$	517)
繼續營業單位本期淨損				
其他綜合損益(稅後淨額)				
本期綜合損益總額	(\$	422)	(\$	517)
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日		
繼續營業單位本期淨損	(\$	422)	(\$	517)
其他綜合損益(稅後淨額)				
本期綜合損益總額	(\$	422)	(\$	517)

杭州興都科技有限公司：

	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日	
	(\$	176)	(\$	195)
繼續營業單位本期淨損				
其他綜合損益(稅後淨額)				
本期綜合損益總額	(\$	176)	(\$	195)
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日		
繼續營業單位本期淨損	(\$	457)	(\$	195)
其他綜合損益(稅後淨額)				
本期綜合損益總額	(\$	457)	(\$	195)

(十一)不動產、廠房及設備

1. 帳面價值資訊如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
土地	\$ 32,585	\$ 32,585	\$ 32,585
房屋及建築	112,584	114,782	118,056
機器設備	63,162	64,476	62,471
運輸設備	3,421	3,615	3,994
辦公設備	2,448	3,627	4,017
租賃改良	39	40	41
其他設備	32,245	18,205	12,202
未完工程及待驗設備	<u>5,573</u>	<u>15,819</u>	<u>22,950</u>
	<u>\$ 252,057</u>	<u>\$ 253,149</u>	<u>\$ 256,316</u>

2. 本期變動情形如下：

106年1月1日至6月30日

	<u>期初餘額</u>	<u>增添</u>	<u>處分</u>	<u>移轉</u>	<u>匯率影響數</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成 本</u>						
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	156,091	84	-	-	(268)	155,907
機器設備	270,001	4,179	(4,724)	2,960	(4,699)	267,717
運輸設備	11,047	533	(364)	-	(54)	11,162
辦公設備	13,721	88	(874)	510	(193)	13,252
租賃改良	392	-	-	-	(11)	381
其他設備	37,692	2,962	(876)	13,265	(176)	52,867
未完成工程及 待驗設備	<u>15,819</u>	<u>4,006</u>	<u>-</u>	<u>(14,201)</u>	<u>(51)</u>	<u>5,573</u>
	<u>\$ 537,348</u>	<u>\$ 11,852</u>	<u>(\$ 6,838)</u>	<u>\$ 2,534</u>	<u>(\$ 5,452)</u>	<u>\$ 539,444</u>

累計折舊

房屋及建築	(\$ 41,309)	(\$ 2,042)	\$ -	\$ -	\$ 28	(\$ 43,323)
機器設備	(205,525)	(6,495)	4,610	-	2,855	(204,555)
運輸設備	(7,432)	(662)	327	-	26	(7,741)
辦公設備	(10,094)	(1,647)	786	-	151	(10,804)
租賃改良	(352)	-	-	-	10	(342)
其他設備	(19,487)	(2,116)	858	-	123	(20,622)
	<u>(\$ 284,199)</u>	<u>(\$ 12,962)</u>	<u>\$ 6,581</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,193</u>	<u>(\$ 287,387)</u>

105年1月1日至6月30日

	<u>期初餘額</u>	<u>增添</u>	<u>處分</u>	<u>移轉</u>	<u>匯率影響數</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成 本</u>						
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	156,691	-	-	-	885	157,576
機器設備	276,684	4,689	(5,405)	1,737	(5,932)	271,773
運輸設備	10,858	51	-	-	(55)	10,854
辦公設備	13,441	322	-	-	(154)	13,609
租賃改良	424	-	-	-	(14)	410
其他設備	30,212	375	-	-	249	30,836
<u>未完成工程及待驗設備</u>						
	5,425	17,525	-	-	-	22,950
	<u>\$ 526,320</u>	<u>\$ 22,962</u>	<u>(\$ 5,405)</u>	<u>\$ 1,737</u>	<u>(\$ 5,021)</u>	<u>\$ 540,593</u>
<u>累計折舊</u>						
房屋及建築	(\$ 37,409)	(\$ 2,027)	\$ -	\$ -	(\$ 84)	(\$ 39,520)
機器設備	(213,433)	(5,989)	4,854	-	5,266	(209,302)
運輸設備	(6,226)	(663)	-	-	29	(6,860)
辦公設備	(8,829)	(859)	-	-	96	(9,592)
租賃改良	(381)	-	-	-	12	(369)
其他設備	(17,058)	(1,416)	-	-	(160)	(18,634)
	<u>(\$ 283,336)</u>	<u>(\$ 10,954)</u>	<u>\$ 4,854</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,159</u>	<u>(\$ 284,277)</u>

(1) 本集團之不動產、廠房及設備於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無借款成本資本化之情事。

(2) 有關本集團將不動產、廠房及設備提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八之說明。

(十二) 無形資產

1. 帳面價值資訊如下：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
商譽(註)			
成本	\$ -	\$ -	\$ 170,255
累計減損	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 170,255)</u>
	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
其他	<u>2,750</u>	<u>2,408</u>	<u>3,496</u>
	<u>\$ 2,750</u>	<u>\$ 2,408</u>	<u>\$ 3,496</u>

註：係本集團於民國 100 年購買子公司-健威特國際有限公司及富華國際有限公司股權所產生。

2. 本期變動情形如下：

106年1月1日至6月30日

	商譽	其他	合計
期初餘額	\$ -	\$ 2,408	\$ 2,408
本期增加	-	1,631	1,631
本期攤銷	-	(1,289)	(1,289)
期末餘額	\$ -	\$ 2,750	\$ 2,750

105年1月1日至6月30日

	商譽	其他	合計
期初餘額	\$ -	\$ 3,783	\$ 3,783
本期增加	-	909	909
本期攤銷	-	(1,196)	(1,196)
期末餘額	\$ -	\$ 3,496	\$ 3,496

3. 無形資產之攤銷費用主要帳列管理費用項下。

(十三) 其他非流動資產

項 目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
長期預付租金(土地使用權)	\$ 24,238	\$ 25,209	\$ 27,004
其他	6,752	8,006	5,914
	<u>\$ 30,990</u>	<u>\$ 33,215</u>	<u>\$ 32,918</u>

本集團於民國 102 年 2 月 3 日與大陸吳江市國土資源局簽訂位於吳江經濟技術開發區龐金路東側、湖心西路北側地號 208-58 之土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂後已全額支付，於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之租金費用為 \$125、\$40、\$254 及 \$80。

(十四) 短期借款

借款性質	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
銀行信用借款	\$ 820,000	\$ 1,000,000	\$ 743,988
銀行擔保借款	142,000	-	17,401
	<u>\$ 962,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 761,389</u>
利率區間	1.10%~1.42%	1.15%~1.42%	0.85%~1.45%

上述短期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(十五) 應付短期票券

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
商業本票	\$ 300,000	\$ -	\$ -
利率區間	<u>0.50%~0.86%</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

上述應付短期票券係由票券金融公司保證發行，於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本集團均無開立保證票據之情事。

(十六) 其他應付款

<u>項 目</u>	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應付現金股利	\$ 125,932	\$ -	\$ 209,886
應付員工酬勞及董監酬勞	58,391	34,421	55,017
應付薪資	24,914	20,385	19,042
應付年終獎金	14,296	11,412	15,409
應付佣金	13,096	27,620	7,945
其他	<u>32,536</u>	<u>32,604</u>	<u>26,778</u>
	<u>\$ 269,165</u>	<u>\$ 126,442</u>	<u>\$ 334,077</u>

(十七) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>還款條件</u>	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
銀行信用借款 依約定分期償還	\$ 310,023	\$ 358,580	\$ 340,004	
銀行擔保借款 依約定分期償還	<u>146,666</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	
	456,689	518,580	500,004	
減：一年內到期之長期借款	(288,445)	(341,913)	(283,301)	
	<u>\$ 168,244</u>	<u>\$ 176,667</u>	<u>\$ 216,703</u>	
到期日區間	<u>107.7~108.4</u>	<u>106.3~108.4</u>	<u>105.12~108.4</u>	
利率區間	<u>1.44%~1.70%</u>	<u>1.44%~1.70%</u>	<u>1.52%~1.70%</u>	

上列長期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(十八) 退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲

存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$54、\$58、\$108 及 \$116。

(3)本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$217。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)大陸子公司按中華人民共和國規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每月員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,982、\$1,882、\$3,924 及 \$3,751。

(十九)股 本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	106年度	105年度
1月1日(即6月30日)	83,954	83,954

2. 截至民國 106 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$900,000，其中保留 \$50,000，係預留供員工認股權轉換使用，惟截至目前為止尚未申請發行。實收資本額則為 \$839,546，每股面額新台幣 10 元。

(二十)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十一) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積，並視公司營運需要及法令規定提列特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之。為達平衡穩定之股利政策，公司分配股東紅利時，採股票股利或現金股利等配合，惟其中之現金股利發放比率不低於當次配發股東紅利總額之百分之二十。此項盈餘分配之比例主要係考量公司之現金流量、股本擴充情形、未來擴展營運規模之需要及股東權益而訂定。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
3. 本公司民國 105 年 6 月 7 日經股東會決議對民國 104 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 2.5 元，股利總計 \$209,886。民國 106 年 6 月 7 日經股東會決議對民國 105 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 1.5 元，股利總計 \$125,932。

(二十二) 營業收入

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
銷貨收入	\$ 583,711	\$ 473,567
維修服務收入	4,507	10,519
佣金收入	-	1,430
其他營業收入	6	-
	<u>\$ 588,224</u>	<u>\$ 485,516</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
銷貨收入	\$ 1,243,935	\$ 841,528
維修服務收入	9,374	15,421
佣金收入	1	1,722
其他營業收入	6	-
	<u>\$ 1,253,316</u>	<u>\$ 858,671</u>

(二十三)其他收入

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
權利金收入	\$ 992	\$ -
租金收入	775	380
什項收入	3,408	2,327
利息收入：		
銀行存款利息	1,168	2,321
其他利息收入	<u>2,820</u>	<u>2,153</u>
	<u>\$ 9,163</u>	<u>\$ 7,181</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
權利金收入	\$ 1,827	\$ -
租金收入	1,498	895
什項收入	6,383	6,421
利息收入：		
銀行存款利息	2,227	3,013
其他利息收入	<u>5,462</u>	<u>2,937</u>
	<u>\$ 17,397</u>	<u>\$ 13,266</u>

(二十四)其他利益及損失

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 3,031)	\$ 188
處分投資利益	20	1,143
處分不動產、廠房及設備損失	(221)	(491)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產/負債淨利益 (損失)	789	(92)
什項支出	(1)	(191)
	<u>(\$ 2,444)</u>	<u>\$ 557</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換損失	(\$ 37,431)	(\$ 2,421)
處分投資利益	329	2,169
處分不動產、廠房及設備損失	(257)	(526)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產/負債淨利益	48	493
什項支出	(2,768)	(691)
	<u>(\$ 40,079)</u>	<u>(\$ 976)</u>

(二十五)財務成本

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,387	\$ 5,317
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 10,239	\$ 9,929

(二十六)費用性質之額外資訊

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 67,040	\$ 54,654
勞健保費用	3,967	3,748
退休金費用	2,036	1,940
其他員工福利費用	<u>4,048</u>	<u>3,503</u>
	\$ 77,091	\$ 63,845
折舊費用	<u>\$ 7,349</u>	<u>\$ 5,366</u>
攤銷費用	<u>\$ 647</u>	<u>\$ 596</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 123,738	\$ 107,436
勞健保費用	8,091	7,879
退休金費用	4,032	3,867
其他員工福利費用	<u>8,395</u>	<u>7,343</u>
	\$ 144,256	\$ 126,525
折舊費用	<u>\$ 12,962</u>	<u>\$ 10,954</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 1,196</u>

- 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況，以百分之二至百分之十五分派員工酬勞及以當年度獲利狀況不高於百分之五分派董事、監察人酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。
- 本公司民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$8,321、\$5,533、\$17,756 及 \$8,468；董監酬勞估列金額分別為 \$2,912、\$1,937、\$6,214 及 \$2,964，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，在章程所定成數範圍內一定比率估列。

經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。民國 105 年度之員工酬勞及董監酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,712	\$ 5,798
未分配盈餘加徵	2,737	-
以前年度所得稅(高)		
低估	(71)	85
當期所得稅總額	<u>5,378</u>	<u>5,883</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	11,217	2,935
所得稅費用	\$ 16,595	\$ 8,818
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,762	\$ 7,789
未分配盈餘加徵	2,737	-
以前年度所得稅低估	3,724	85
當期所得稅總額	<u>12,223</u>	<u>7,874</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	24,656	4,349
所得稅費用	\$ 36,879	\$ 12,223

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度，尚無稅務行政救濟之情事。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 151,928</u>	<u>\$ 172,983</u>	<u>\$ 65,490</u>

4. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$18,734、\$13,796 及 \$28,313，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 12.05%，民國 105 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 10.83%。由於本公司得分配予股東之可扣抵稅額，應以股息紅利分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎，是以本公司股東於受配屬民國 87 年度以後之盈餘時，所適用之稅額扣抵比率，尚須調整股利或盈餘分配日前，本公司依所得稅法規定可能產生之各項可扣抵稅額。

(二十八) 每股盈餘

106年4月1日至6月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 57,469	83,954	\$ 0.68
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 57,469	83,954	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	301	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 57,469	84,255	\$ 0.68
105年4月1日至6月30日			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 40,347	83,954	\$ 0.48
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 40,347	83,954	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	249	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 40,347	84,203	\$ 0.48

106年1月1日至6月30日

	稅後金額	在外股數(仟股)	加權平均流通 每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 121,850</u>	<u>83,954</u>	<u>\$ 1.45</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 121,850</u>	<u>83,954</u>	
具稀釋作用之潛在普通股之影響	<u>-</u>	<u>954</u>	
員工酬勞	<u>-</u>	<u>-</u>	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 121,850</u>	<u>84,908</u>	<u>\$ 1.44</u>
105年1月1日至6月30日			
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 62,780</u>	<u>83,954</u>	<u>\$ 0.75</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 62,780</u>	<u>83,954</u>	
具稀釋作用之潛在普通股之影響	<u>-</u>	<u>823</u>	
員工酬勞	<u>-</u>	<u>-</u>	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 62,780</u>	<u>84,777</u>	<u>\$ 0.74</u>

(二十九)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 11,852	\$ 22,962
加：期初應付設備款	5,066	3,033
減：期末應付設備款	(1,184)	(5,747)
本期支付現金	\$ 15,734	\$ 20,248

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
其他流動資產轉列不動產、廠房及設備	\$ 3,308	\$ 1,737
應付股利	\$ 125,932	\$ 209,886

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
國巨股份有限公司(國巨)	對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業
國巨電子(中國)有限公司 (國巨中國)	對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業
國巨電子(東莞)有限公司 (國巨東莞)	對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業
國益興業科技(深圳)有限公司 (國益深圳)	對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業
杭州興都科技有限公司 (杭州興都)	本集團採用權益法之被投資公司
德奧生物科技股份有限公司 (德奧)	實質關係人
惟中有限公司(惟中)	其負責人為本公司董事長之配偶

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
商品銷售：		
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業		
國益深圳	\$ 53,099	\$ 84,575
一其他關係人		
德奧	\$ 53,099	\$ 246
	\$ 53,099	\$ 84,821
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
商品銷售：		
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業		
國益深圳	\$ 114,681	\$ 160,428
一其他關係人		
德奧	\$ 114,681	\$ 10,811
	\$ 114,681	\$ 171,239

商品銷售之交易價格與收款條件係按雙方約定辦理，與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

106年4月1日至6月30日 105年4月1日至6月30日

商品購買：

一對子公司具重大影響之
投資者及其關聯企業

國巨中國	\$ 37,518	\$ 82,954
國巨	<u>160</u>	<u>77</u>
	<u>\$ 37,678</u>	<u>\$ 83,031</u>

106年1月1日至6月30日 105年1月1日至6月30日

商品購買：

一對子公司具重大影響之
投資者及其關聯企業

國巨中國	\$ 98,723	\$ 146,339
國巨	<u>261</u>	<u>311</u>
	<u>\$ 98,984</u>	<u>\$ 146,650</u>

商品係按一般商業條款和條件向關係人購買，與非關係人並無重大差異。

3. 應收關係人款項

106年6月30日 105年12月31日 105年6月30日

應收帳款：

一對子公司具重大影響之
投資者及其關聯企業

國益深圳	\$ 92,782	\$ 122,627	\$ 137,770
一其他關係人			
德奧	<u>111</u>	<u>319</u>	<u>6,501</u>
	<u>92,893</u>	<u>122,946</u>	<u>144,271</u>

其他應收款：

一對子公司具重大影響之
投資者及其關聯企業

國益深圳	\$ -	\$ 5,988	\$ 23,729
一關聯企業			

杭州興都	7,630	5,543	10,642
一其他關係人			

惟中	<u>1,668</u>	<u>157</u>	<u>129</u>
	<u>9,298</u>	<u>11,688</u>	<u>34,500</u>
	<u>\$ 102,191</u>	<u>\$ 134,634</u>	<u>\$ 178,771</u>

本集團之其他應收款主要係替關係人代付款項等。

4. 應付關係人款項

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應付帳款：			
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業			
國巨中國	\$ 16,860	\$ 97,372	\$ 114,529
國巨	-	324	-
一其他關係人			
惟中	-	1,921	-
一關聯企業			
杭州興都	<u>-</u>	<u>734</u>	<u>-</u>
	<u>16,860</u>	<u>100,351</u>	<u>114,529</u>

其他應付款：

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業			
國巨東莞	575	608	610
國巨	-	-	367
一其他關係人			
惟中	<u>13</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>588</u>	<u>608</u>	<u>977</u>
	<u>\$ 17,448</u>	<u>\$ 100,959</u>	<u>\$ 115,506</u>

本集團之其他應付款主要係關係人為本集團短期墊付之款項及應付租金等之款項。

5. 其他交易事項

租金收入(表列「其他收入」)

	<u>106年4月1日至6月30日</u>		
	<u>租賃期間</u>	<u>租賃標的</u>	<u>收款方式</u>
其他關係人			<u>金額</u>
惟中	105.07~106.06、 106.06~107.05	房屋	按月收取 \$ 546
<u>105年4月1日至6月30日</u>			
	<u>租賃期間</u>	<u>租賃標的</u>	<u>收款方式</u>
其他關係人			<u>金額</u>
惟中	104.03~105.02、 105.03~106.02	房屋	按月收取 \$ 369

106年1月1日至6月30日

租賃期間	租賃標的	收款方式	金額
105.07~106.06、 106.06~107.05	房屋	按月收取	\$ 993

105年1月1日至6月30日

租賃期間	租賃標的	收款方式	金額
104.03~105.02、 105.03~106.02	房屋	按月收取	\$ 612

租金支出

106年4月1日至6月30日

租賃期間	租賃標的	支付方式	金額
105.11~106.10	房屋	按月支付	\$ 541

105年4月1日至6月30日

租賃期間	租賃標的	支付方式	金額
103.11~105.10	房屋	按月支付	\$ 595

106年1月1日至6月30日

租賃期間	租賃標的	支付方式	金額
105.11~106.10	房屋	按月支付	\$ 1,096

105年1月1日至6月30日

租賃期間	租賃標的	支付方式	金額
103.11~105.10	房屋	按月支付	\$ 1,204

電子資料處理費

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業		
國巨東莞	\$ 292	\$ 328
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業		
國巨東莞	\$ 592	\$ 663

6. 關係人提供背書保證情形

本集團部分長、短期借款係由董事長鄭再興以個人信用提供擔保。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 1,419	\$ 3,627
退職後福利	-	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 1,419</u>	<u>\$ 3,627</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 9,475	\$ 11,597
退職後福利	-	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 9,475</u>	<u>\$ 11,597</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>擔保用途</u>
質押定期存款及活期存款	\$ 183,168	\$ 36,258	\$ 37,080	短期借款及 海關保證金
(表列「其他金融資產- 流動」)				
房屋及建築	12,349	12,646	12,942	長期借款
(表列「不動產、廠房 及設備」)				
	<u>\$ 195,517</u>	<u>\$ 48,904</u>	<u>\$ 50,022</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

- 截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，因客戶訂購貨款所收受保證票據分別為 \$34,500、\$24,000 及 \$27,000。
- 本公司向經濟部臨廣加工出口區管理處租賃土地之租金及公共設施建設費支付情形彙總如下：

(1)	租賃標的物	期間	每月租金
	臨廣加工出口區前鎮區朝陽段 694 及 694-3 號(新生路 248-10、-12、-13、-15、-17、-19 號 1 樓及 2 樓暨 248-39、-41、-43 號)	100.01~109.12，共 10 年	\$ 73
	臨廣加工出口區前鎮區朝陽段 694 及 694-3 號(新生路 248-10、-12、-13、-15、-17、-19 號 3 樓及 6 樓)	105.08~115.07，共 10 年	59

- 上列租賃資產依簽約情形每年應付租金如下：

期間	每年應付租金
100.01~109.12，共 10 年	\$ 876
105.08~115.07，共 10 年	708

上開租金係由本公司按月支付給經濟部臨廣加工出口區管理處。

- 本公司之大陸子公司租賃廠房之相關租金支付情形彙總如下：

(1)	租賃標的物	期間	每月租金
	廠房	2008.01~2017.12，共 9 年	RMB 84 仟元

- 上列租賃資產依簽約情形每年應付租金如下：

期間	每年應付租金
2008.01~2017.12，共 9 年	RMB 1,008 仟元

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標係保障繼續經營之能力，以持續提供股東報酬，並維持最佳資本結構。

由於本集團須維持支應擴建與提升廠房及設備所需資本，因此本集團之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來十二個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團現金及約當現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據及帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值；另本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量，故以帳面價值為其估計公允價值。

2. 公允價值估計

(1)本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請參閱附註十二(二)1. 說明。

(2)為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上櫃股票投資及基金的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之基金、衍生性金融商品及理財商品的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

(3)民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>106年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
選擇權	\$ -	\$ 259	\$ -	\$ 259
匯率交換	-	346	-	\$ 346
備供出售金融資產				
權益證券	175,060	72,655	-	247,715
理財商品	-	3,141	-	3,141
	<u>\$ 175,060</u>	<u>\$ 76,401</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 251,461</u>
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
選擇權	\$ -	\$ 1,122	\$ -	\$ 1,122
<u>105年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
匯率交換	\$ -	\$ 760	\$ -	\$ 760
備供出售金融資產				
權益證券	188,514	70,332	-	258,846
理財商品	-	13,857	-	13,857
	<u>\$ 188,514</u>	<u>\$ 84,949</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 273,463</u>
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
選擇權	\$ -	\$ 1,030	\$ -	\$ 1,030

105年6月30日 第一等級 第二等級 第三等級 合計

資產

重複性公允價值

透過損益按公允價值

衡量之金融資產

權益證券	\$ -	\$ 2,418	\$ -	\$ 2,418
選擇權	-	262	-	262
備供出售金融資產				
權益證券	197,688	65,393	-	263,081
理財商品	<u>-</u>	<u>42,082</u>	<u>-</u>	<u>42,082</u>
	<u>\$197,688</u>	<u>\$110,155</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$307,843</u>

負債

重複性公允價值

透過損益按公允價值

衡量之金融負債

選擇權	\$ -	\$ 843	\$ -	\$ 843
匯率交換	<u>-</u>	<u>97</u>	<u>-</u>	<u>97</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 940</u>

(4)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

- | | <u>上市(櫃)公司股票</u> | <u>基金</u> |
|---|------------------|-----------|
| 市場報價 | 收盤價 | 淨值 |
| B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。 | | |
| C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如匯率交換及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。 | | |
| D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。 | | |
| E. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。 | | |

(5) 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

3. 財務風險管理政策

本集團管理當局為能有效控管及降低財務風險，致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對集團財務績效之潛在不利影響。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

4. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，本集團透過衍生金融工具(包含匯率交換及匯率選擇權)來規避匯率風險，此類衍生金融工具之使用，可協助本集團減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所產生之影響。
- B. 由於本集團持有若干國外營運機構投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣、美元及新加坡幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年6月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 25,671	30.42	\$ 780,912
美元：人民幣	9,165	6.78	278,799
美元：新加坡幣	2,800	1.38	85,176
日幣：新台幣	270,477	0.27	73,029
日幣：美元	23,594	0.01	6,370
人民幣：美元	15,037	0.15	67,516
人民幣：新台幣	2,719	4.49	12,208
新台幣：美元	8,931	0.03	8,931
港幣：美元	5,703	0.13	22,242
非貨幣性項目			
美元：新台幣	57,499	30.42	1,749,127
新加坡幣：新台幣	7,838	22.11	173,288
人民幣：美元	15,362	0.15	68,946
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	2,396	30.42	72,886
美元：人民幣	777	6.78	23,636
美元：新加坡幣	229	1.38	6,966
日幣：美元	17,852	0.01	4,820
人民幣：美元	4,211	0.15	18,907
人民幣：新台幣	406	4.49	1,823
新台幣：美元	4,674	0.03	4,674

105年12月31日

	<u>外幣 (仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 17,107	32.25	\$ 551,701
美元：人民幣	8,550	6.98	275,738
美元：新加坡幣	3,439	1.45	110,908
日幣：新台幣	332,017	0.28	92,965
日幣：美元	28,900	0.01	8,092
人民幣：美元	15,464	0.14	71,444
人民幣：新台幣	3,515	4.62	16,239
新台幣：美元	8,589	0.03	8,589
港幣：美元	4,430	0.13	18,429
非貨幣性項目			
美元：新台幣	52,636	32.25	1,697,502
新加坡幣：新台幣	6,751	22.31	150,616
人民幣：美元	21,567	0.14	99,641
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	3,197	32.25	103,103
美元：人民幣	987	6.98	31,831
美元：新加坡幣	1,293	1.45	41,699
日幣：新台幣	3,775	0.28	1,057
日幣：美元	13,533	0.01	3,789
人民幣：美元	3,666	0.14	16,937
新台幣：美元	7,662	0.03	7,662
歐元：新台幣	120	33.91	4,069

105年6月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 13,647	\$ 32.27	\$ 440,389
美元：人民幣	5,596	6.67	180,583
美元：新加坡幣	1,609	1.35	51,922
日幣：新台幣	92,729	0.31	28,746
日幣：美元	5,319	0.01	1,649
人民幣：美元	17,668	0.15	85,513
人民幣：新台幣	4,785	4.84	23,159
新台幣：美元	5,514	0.03	5,514
港幣：美元	3,354	0.13	13,953
港幣：新台幣	3,213	4.16	13,366
非貨幣性項目			
美元：新台幣	53,980	32.27	1,741,925
新加坡幣：新台幣	5,994	23.93	143,439
人民幣：美元	23,684	0.15	114,561
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	3,471	32.27	112,009
美元：人民幣	1,340	6.67	43,242
美元：新加坡幣	48	1.35	1,549
日幣：新台幣	12,677	0.31	3,930
日幣：美元	30,912	0.01	9,583
人民幣：美元	3,818	0.15	18,479
新台幣：美元	4,033	0.03	4,033

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$3,031)、\$188、(\$37,431)及(\$2,421)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106年1月1日至6月30日

					敏感度分析	
	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響損益		影響綜合 損益	
(外幣：功能性貨幣)						
金融資產						
	<u>貨幣性項目</u>					
美元：新台幣	\$ 780,912	6%	\$ 46,855	\$	-	
美元：人民幣	278,799	3%	8,364		-	
美元：新加坡幣	85,176	5%	4,259		-	
日幣：新台幣	73,029	1%	730		-	
日幣：美元	6,370	3%	191		-	
人民幣：美元	67,516	3%	2,025		-	
人民幣：新台幣	12,208	3%	366		-	
新台幣：美元	8,931	6%	536		-	
港幣：美元	22,242	1%	222		-	
	<u>非貨幣性項目</u>					
美元：新台幣	1,749,127	6%	-	104,948		
新加坡幣：新台幣	173,288	1%	-	1,733		
人民幣：美元	68,946	3%	-	2,068		
金融負債						
	<u>貨幣性項目</u>					
美元：新台幣	72,886	6%	4,373		-	
美元：人民幣	23,636	3%	709		-	
美元：新加坡幣	6,966	5%	348		-	
日幣：美元	4,820	3%	145		-	
人民幣：美元	18,907	3%	567		-	
人民幣：新台幣	1,823	3%	55		-	
新台幣：美元	4,674	6%	280		-	

105年1月1日至6月30日

敏感度分析

	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響損益	影響綜合 損益
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美元：新台幣	\$ 440,389	2%	\$ 8,808	\$ -
美元：人民幣	180,583	2%	3,612	-
美元：新加坡幣	51,922	4%	2,077	-
日幣：新台幣	28,746	15%	4,312	-
日幣：美元	1,649	17%	280	-
人民幣：美元	85,513	2%	1,710	-
人民幣：新台幣	23,159	3%	695	-
新台幣：美元	5,514	2%	110	-
港幣：美元	13,953	1%	140	-
港幣：新台幣	13,366	2%	267	-
非貨幣性項目				
美元：新台幣	1,741,925	2%	-	34,839
新加坡幣：新台幣	143,439	3%	-	4,303
人民幣：美元	114,561	2%	-	2,291
金融負債				
貨幣性項目				
美元：新台幣	112,009	2%	2,240	-
美元：人民幣	43,242	2%	865	-
美元：新加坡幣	1,549	4%	62	-
日幣：新台幣	3,930	15%	590	-
日幣：美元	9,583	17%	1,629	-
人民幣：美元	18,479	2%	370	-
新台幣：美元	4,033	2%	81	-

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團之借款主要係為浮動利率，於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

B. 於民國 106 年及 105 年 6 月 30 日，若借款利率增加 4 碼，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$7,093 及 \$6,307，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

價格風險

- A. 本集團從事匯率選擇權及匯率交換交易之市場風險主要係來自其價格變化之風險，每項契約均有公允價值，並於操作時依風險訂定停損點，將可能發生之損失控制在可預期之範圍內，故預期不致發生重大之市場風險。
- B. 本集團投資之權益商品，受市場價格變動之影響，惟本集團業已設置停損點，故預期不致發生重大之市場風險。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- B. 本集團之交易對象，多屬信用良好之銀行及公司組織等，因無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。
- C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請參閱附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及銀行存款、高流動性之有價證券及足夠之銀行融資額度等，以確保本集團具有充足之財務彈性。

下列係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

106年6月30日

	<u>1年内</u>	<u>1至2年内</u>	<u>2至3年内</u>	<u>3年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 963,323	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	300,000	-	-	-
應付帳款	191,917	-	-	-
應付帳款-關係人	16,860	-	-	-
其他應付款	269,165	-	-	-
長期借款	293,432	169,357	-	-
<u>衍生金融負債：</u>				
選擇權	1,122	-	-	-

105年12月31日

	<u>1年内</u>	<u>1至2年内</u>	<u>2至3年内</u>	<u>3年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 1,001,809	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	245,219	-	-	-
應付帳款-關係人	100,351	-	-	-
其他應付款	126,442	-	-	-
長期借款	347,123	156,768	21,452	-
<u>衍生金融負債：</u>				
選擇權	1,030	-	-	-

105年6月30日

	<u>1年内</u>	<u>1至2年内</u>	<u>2至3年内</u>	<u>3年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 762,761	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	127,925	1,381	89	646
應付帳款-關係人	114,529	-	-	-
其他應付款	328,194	3,407	1,311	1,165
長期借款	289,054	149,005	70,387	-
<u>衍生金融負債：</u>				
選擇權	843	-	-	-
匯率交換	97	-	-	-

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請參閱附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註六(二)及附註十二(二)之說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請參閱附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請參閱附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請參閱附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係以產品別之角度經營業務及制定決策；故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團共有四個應報導部門：SMD部門、設備部門、晶片測包代工部門及其他部門，其收入來源依產品類型分述如下：

1. SMD部門：主要從事被動元件晶片捲裝材料加工、銷售；主動元件塑膠捲裝材料製造、加工與銷售；SMD產業相關電子零組件與備品。
2. 設備部門：主要從事SMT產業之檢測設備、光學設備、印刷設備代理銷售、維修保養服務；鐳射應用機設備研發、製造、銷售；半導體產業前端設備維修保養、組裝、銷售；以及與以上設備相關之備品零件銷售。
3. 晶片測包代工部門：主要從事被動元件晶片測試包裝代工銷售服務。
4. 其他部門：主要是其他各電子產業(不歸屬於上述產業)需求之備品銷售、能源產品銷售等。

(二)部門資訊之衡量

本集團依據各營運部門之營業損益作為評估績效之基礎，此項衡量標準不包含營運部門中非經常性開支之影響。另利息收入和支出亦無歸屬至各營運部門。本集團部門資產及部門負債未提供予主要營業決策者。

106年1月1日至6月30日

	SMD部門	設備部門	晶片測包代工部門	其他部門	調整及沖銷	合計
<u>收入</u>						
外部客戶收入	\$ 479,315	\$ 650,693	\$ 114,681	\$ 8,627	\$ -	\$ 1,253,316
內部客戶收入	26,472	384,342	-	-	(410,814)	-
部門收入合計	<u>\$ 505,787</u>	<u>\$ 1,035,035</u>	<u>\$ 114,681</u>	<u>\$ 8,627</u>	<u>(\$ 410,814)</u>	<u>\$ 1,253,316</u>
部門損益	\$ 55,646	\$ 151,018	(\$ 3,083)	(\$ 11,547)	\$ -	\$ 192,034
其他營業收益及費損						(33,800)
繼續營業單位稅前淨利						<u>\$ 158,234</u>

105年1月1日至6月30日

	SMD部門	設備部門	晶片測包代工部門	其他部門	調整及沖銷	合計
<u>收入</u>						
外部客戶收入	\$ 382,032	\$ 297,765	\$ 160,428	\$ 18,446	\$ -	\$ 858,671
內部客戶收入	74,682	108,427	-	-	(183,109)	-
部門收入合計	<u>\$ 456,714</u>	<u>\$ 406,192</u>	<u>\$ 160,428</u>	<u>\$ 18,446</u>	<u>(\$ 183,109)</u>	<u>\$ 858,671</u>
部門損益	\$ 49,815	\$ 29,234	\$ 2,246	(\$ 8,179)	\$ -	\$ 73,116
其他營業收益及費損						1,649
繼續營業單位稅前淨利						<u>\$ 74,765</u>

(三)部門損益之調節資訊

上述(二)應報導部門之相關資訊合計金額以及其他重大項目之資訊揭露，業與本公司財務報告內之稅前損益以及相對應項目之金額相符，係採一致之衡量方式。

雷科股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國106年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期		實際動支 金額	資金貸 與性質 (註3)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註	
					最高金額 (註2)	期末餘額											
0	雷科股份有限公司	普雷(上海)貿易有限公司	應收帳款—關係人	是	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ -	1.9	1	\$ 73,913	業務往來	\$ -	-	\$ -	\$ 73,913	\$ 268,472	註 4、5
0	雷科股份有限公司	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款—關係人	是	15,000	15,000	-	1.7	2	-	營運週轉	-	-	-	134,236	268,472	註 4、5
0	雷科股份有限公司	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款—關係人	是	20,000	20,000	13,575	1.42	2	-	營運週轉	-	-	-	134,236	268,472	註 4、5
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	雷科電子材料(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	49,980	43,881	43,881	1.7	2	-	營運週轉	-	-	-	1,117,811	1,676,717	註 6、7
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	普雷(上海)貿易有限公司	應收帳款—關係人	是	20,116	19,772	19,772	1.7	1	43,422	業務往來	-	-	-	43,422	1,676,717	註 6、7
2	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	威克半導體股份有限公司	其他應收款—關係人	是	82,025	41,925	41,925	1.7	2	-	營運週轉	-	-	-	122,343	244,685	註 6、7
3	雷育電子塑膠材料有限公司	雷科電子材料(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	16,617	16,167	16,167	1.42-1.7	2	-	營運週轉	-	-	-	335,229	502,844	註 6、7
3	雷育電子塑膠材料有限公司	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	13,857	13,857	13,857	1.7	2	-	營運週轉	-	-	-	335,229	502,844	註 6、7
3	雷育電子塑膠材料有限公司	杭州興都科技有限公司	其他應收款—關係人	是	7,852	7,852	7,852	1.42	2	-	營運週轉	-	-	-	33,523	67,046	註 6、7
4	普雷(上海)貿易有限公司	昆山惟中文化創意有限公司	其他應收款—關係人	是	1,386	1,386	1,386	1.42	2	-	營運週轉	-	-	-	2,900	5,799	註 6、7

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註3：資金貸與性質應填列屬業務往來者(1)或屬有短期融通資金之必要者(2)。

註4：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；屬短期融通資金者，以不超過本公司淨值之百分之十為限。

註5：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，資金貸與總限額，以不超過本公司淨值之百分之二十為限。

註6：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；屬短期融通資金者，國內公司以不超過該公司淨值之百分之二十為限，屬100%國外子公司者以不超過該公司淨值之百分之一百為限，非屬100%國外子公司以不超過該公司淨值之百分之十為限。

註7：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，資金貸與總限額，國內子公司以不超過該公司淨值之百分之四十為限，屬100%國外子公司以不超過該公司淨值之百分之一百五十為限，非屬100%國外子公司以不超過該公司淨值之百分之二十為限。

附表一

雷科股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國106年6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之間係	帳列科目	期		持股比例	公允價值	備註
				股 數	帳面金額			
雷科股份有限公司	固精化學股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-流動	273,072	\$ 8,820	註	\$ 8,820	
	柏瑞亞太高收益債券基金-A類型 基金	無	備供出售金融資產-流動	298,787	3,248	-	3,248	
	柏瑞環球多元資產基金-A類型(美元) 基金	無	備供出售金融資產-流動	25,000	8,180	-	8,180	
	柏瑞特別股息收益基金-A類型(美元)基 金	無	備供出售金融資產-流動	50,000	15,864	-	15,864	
	柏瑞新興亞太策略債券基金-A類型 基 金	無	備供出售金融資產-流動	185,549	2,117	-	2,117	
	華期創業投資股份有限公司股票	無	以成本衡量之金 融資產-非流動	315,789	1,595	註	-	
	宏準管理顧問股份有限公司股票	無	以成本衡量之金 融資產-非流動	45,000	450	9%	-	
	茂發電子股份有限公司股票	無	以成本衡量之金 融資產-非流動	2,000,000	20,000	註	-	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	Geminis Investors Limited short term notes 基金	無	備供出售金融資產-流動	3,500,000	106,470	-	106,470	
	Evenstar Sub-Fund 1 Segregated Portfolio, Class D Restricted 基金	無	備供出售金融資產-非流動	519	72,655	-	72,655	
	Accuvest Capital I Limited 股票	無	以成本衡量之金 融資產-非流動	2,000,000	60,840	12%	-	
	Accuvest Capital II Limited 股票	無	以成本衡量之金 融資產-非流動	2,000,000	60,840	19.51%	-	
	Accuvest Management Incorporated 股票	無	以成本衡量之金 融資產-非流動	9,000	274	9%	-	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LeadSun New Star Corp. 股票	無	以成本衡量之金 融資產-非流動	50	15,210	5%	-	
	Capital 基金	無	備供出售金融資產-流動	287,448	7,921	-	7,921	
	中國工商銀行保本型個人182天穩利人 民幣理財產品	無	備供出售金融資產-流動	-	3,141	-	3,141	
東莞國創電子有限公司	青原投資・固收I號證券投資基金	無	備供出售金融資產-流動	5,000,000	22,440	-	22,440	

註：持股比率未達5%，故不揭露。

雷科股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國106年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		
			佔總進(銷)貨						佔總應收(付)票據、帳款之比率		
			進(銷)貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	備註	
LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	聯屬公司	(銷貨)	(\$ 272,862)	87	註	註	註	\$ 81,223	67	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	聯屬公司	進貨	272,862	76	註	註	註	(81,223)	57	
東莞固創電子有限公司	國益興業科技(深圳)有限公司	實質關係人	(銷貨)	114,681	100	註	註	註	92,782	100	

註：上述進、銷貨之價格係依雙方約定價格辦理，付款條件則考量整體資金調度情況，而有較具彈性之付款條件，因無類似產品交易，故與一般交易無從比較。

雷科股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國106年1月1日至6月30日

附表四

茲彙列母公司與子公司及各子公司間交易金額達五千萬元以上者之往來情形如下：

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
1	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	3	應收帳款	\$ 81,223	依雙方約定辦理	2%
1	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	3	銷貨	272,862	依雙方約定辦理	22%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；
子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

雷科股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國106年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
雷科股份有限公司	SMD PACKAGING L. L. C.	安奎拉	控股公司	\$ 252,633	\$ 252,633	-	100	\$ 1,749,127	\$ 131,167	\$ 130,797	註2
	LASER TEK (SINGAPORE) PTE., LTD.	新加坡	電子產品之業務 1. FDR 資訊擷取系統 2. LCD TEST 3. 電子測試治具	80,458	80,458	3,820,000	100	173,288	23,731	23,731	
節研節能科技股份有限公司	台灣	照明設備安裝工程業、電器與電子材料批發業及國際貿易業	90,000	90,000	9,000,000	100	16,783	6,155	6,155		
SMD PACKAGING L. L. C.	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上下膠帶分條加工及出售	1,970	1,970	1,970,000	100	18,890	386	-	註1、4
	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	模里西斯	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上下膠帶分條加工及出售	1,906	1,906	1,906,000	100	34,654	3,549	-	註1、4
節研節能科技股份有限公司	威克半導體股份有限公司	台灣	電器與電子材料零售及批發業及半導體設備及零件維修	75,060	75,060	7,600,000	100	11,704	6,200	-	註1
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	控股公司	920	920	-	100	1,991	(32)	-	註1、2、4
	健威特國際有限公司	模里西斯	銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機、貼片機、SPI、REFLOW、AOI等相關設備，耗材如錫膏、助焊劑、設備備品等	-	-	-	100	-	-	-	註1、2、4、5

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益		本期認列之投資損益		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	-	-	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LAMDA GROUP L.L.C.	美國	晶片電阻封裝紙 帶及防靜電配方 之上下膠帶分條 加工	\$ 3,044	\$ 4,204	-	100	\$ 512	\$ 391	\$ -	-	-	註1、 2、4
	Media Mlife International Co., Ltd.	薩摩亞	控股公司	167	167	-	19.95	19	(69)	-	-	-	註1、 2、3、4
健威特國際有限公司	富華國際有限公司	英屬維京群 島	銷售SMT產業所 有設備及耗材， 如印刷機、貼片 機、SPI、 REFLOW、AOI等 相關設備，耗材 如錫膏、助焊 劑、設備備品等	-	-	-	100	-	-	-	-	-	註1、 2、4、6

註1：業已併入本公司採權益法評價之被投資公司之本期(損)益中，一併由本公司計算認列投資(損)益。

註2：未發行股票，不適用。

註3：係該公司採權益法投資之公司。

註4：原始投資、期末帳面價值及被投資公司本期(損)益係以美金仟元表達。

註5：該公司已於民國105年度結清匯回剩餘投資款，惟尚未辦理註銷登記。

註6：富華國際有限公司業已於民國106年2月14日辦理清算完結。

雷科股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國106年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		被投資公司本 期損益	或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	匯出	收回						
普雷(上海)貿易有限公司	國際貿易、轉口 貿易、保稅區內 企業間的貿易及 貿易代理	\$ 6,084	2	\$ 6,540	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,540	\$ 8,217	100	\$ 8,915	\$ 27,871	\$ -	- 註2、 5、15	
雷科(廈門)電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶 之產銷業務	11,669	2	7,894	-	-	-	7,894	-	100	-	-	-	- 註2、 6、15	
東莞國創電子有限公司	被動元件之產銷	63,025	2	30,275	-	-	-	30,275	(1,441)	65	(936)	55,930	-	- 註2、 7、16	
雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料 加工、生產、銷 售自產產品	75,807	2	39,819	-	-	-	39,819	12,187	100	12,187	2,409	-	- 註2、 8、17	
東莞泰普電子科技有限公司	生產和銷售元器 件實用材料	-	2	21,478	-	-	-	21,478	(199)	100	(199)	-	-	- 註2、 17、23	
東莞塘廈雷科電子科技有限公司	生產和銷售晶片 封裝膠帶、晶片 封裝紙帶	22,815	3	-	-	-	-	-	(137)	100	(137)	9,043	-	- 註2、 9、18	
雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司	生產塑膠產品、 電子元器件用包 裝材料、設計、 生產、組裝自動 化設備	337,662	3	-	-	-	-	-	(6,848)	100	(6,848)	325,720	-	- 註2、 10、19	
深圳市富威強實業有限公司	銷售無鉛錫製 品、錫製品、五 金、塑膠、電子 零件等零件	4,533	3	-	-	-	-	-	(71)	100	(71)	2,804	-	- 註2、 11、20	
昆山惟中文化創意有限公司	文化藝術活動策 劃、化工原料產 品的銷售、食品 銷售、貨物及技 術的進出口業務	2,693	3	-	-	-	-	-	28	67	19	1,839	-	- 註2、 12、21	
杭州興都科技有限公司	銷售電子包裝材 料等	8,976	3	-	-	-	-	-	(1,108)	40	(443)	2,651	-	- 註2、 13、21	
桐鄉和興電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶 之產銷業務	2,244	3	-	-	-	-	-	(249)	40	(100)	4,238	-	- 註2、 14、22	

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額 (註3)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註4)
	\$ 165,098	\$ 517,444	\$ 825,575

註1：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資
2. 透過第三地區公司再投資大陸
3. 其他方式

註2：係依據台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：經濟部投審會核准投資金額(USD17,010仟元)依民國106.6.30之匯率30.42換算之。

註4：赴大陸投資地區之限額係依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值或合併淨值(孰高者)之60%。

註5：實收資本額係依投資金額(USD200仟元)依民國106.6.30之匯率30.42換算之。

註6：實收資本額係依投資金額(RMB2,600仟元)依民國106.6.30之匯率4.488換算之。

註7：實收資本額係依投資金額(RMB14,043仟元)依民國106.6.30之匯率4.488換算之。

註8：實收資本額係依投資金額(USD2,492仟元)依民國106.6.30之匯率30.42換算之。

註9：實收資本額係依投資金額(USD750仟元)依民國106.6.30之匯率30.42換算之。

註10：實收資本額係依投資金額(USD11,100仟元)依民國106.6.30之匯率30.42換算之。

註11：實收資本額係依投資金額(RMB1,010仟元)依民國106.6.30之匯率4.488換算之。

註12：實收資本額係依投資金額(RMB600仟元)依民國106.6.30之匯率4.488換算之。

註13：實收資本額係依投資金額(RMB2,000仟元)依民國106.6.30之匯率4.488換算之。

註14：實收資本額係依投資金額(RMB500仟元)依民國106.6.30之匯率4.488換算之。

註15：係透過SMD PACKAGING L.L.C. 轉投資。

註16：係透過GAIN INTERNATIONAL CO., LTD. 轉投資。

註17：係透過LANDA GROUP L.L.C. 轉投資。

註18：係以本公司之後投資公司-LANDA GROUP L.L.C. 自有盈餘再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註19：係以本公司之後投資公司-LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD. 自有盈餘再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註20：係以本公司大陸被投資公司-普雷(上海)貿易有限公司自有盈餘再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註21：係以本公司大陸被投資公司-雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司自有資金再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註22：係以本公司大陸被投資公司-杭州興都科技有限公司自有資金再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註23：該公司已於民國106年第二季結清匯回剩餘投資款，惟尚未辦理註銷登記。

雷科股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國106年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷貨(註1、2)		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通		其他	
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息
普雷(上海)貿易有限公司	\$ 40,338	3	\$ -	-	\$ 42,859	4	\$ -	-	註3	註3	註3	註3

註1：上開銷貨之價格及收款條件係按雙方約定辦理。

註2：上述交易期末並未有產生重大之未實現損益。

註3：資金融通情形請參閱附註十三(一)附表一之說明。